

## 本県の青少年関連事業の概要

県では、青少年を取り巻く現状と課題を踏まえ、青少年の健全育成を一層推進するために、県の基本計画に基づいて事業体系を整理し、各種施策を推進している。  
 下記の事業一覧については、平成25年度の事業内容を基に作成したものであるため、旧計画である「青森県基本計画 未来への挑戦」に基づいた事業体系となっている。(計202事業(再掲を除く。))  
 なお、平成26年度からは、新たな基本計画である「青森県基本計画 未来を変える挑戦」に基づき、引き続き青少年の健全育成を推進していくこととしている。

### I 産業・雇用分野(仕事づくりと所得の向上)

#### 1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大

##### ④ 産業を支える情報通信・交通基盤整備

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
IT政策推進費 (ユビキタス出前授業～ユビキタス?君なら何する?～)	県	ユビキタスネットワーク社会への理解を深めることを目的に、小学生を対象として、最先端のユビキタスネットワーク技術を体験し、その活用方法をグループで検討し、アイデア発表を行うワークショップを開催する。	874	H16～H26年度	企画政策部	情報システム課

##### ⑤ 雇用のセーフティネットの充実

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【IV-1-⑦に再掲】	県	若年者の就職促進及び人材育成を図るため、「ジョブカフェあおもり(青森県若年者就職支援センター)」を運営し、若年者等に対し、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、各種セミナー等の総合的な支援サービスを提供する。	92,725	H16～H27年度	商工労働部	労政・能力開発課
仕事力養成プログラム 【IV-1-⑦に再掲】	県	高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、高校3年間を通じた系統的な就職指導プログラムを実施する。かつ、企業等に教員を長期に派遣し、企業の在り方や経済状況の情報を収集し、進路指導に結びつける。	3,498	H18～H26年度	教育庁	学校教育課
新規学校卒業者県内就職促進事業	県	新規学校卒業者の県内就職を促進するため、県内経済団体への採用枠拡大要請や、県内就職希望者の企業見学会などを実施する。	2,556	H3～H29年度	商工労働部	労政・能力開発課
離職者等再就職訓練事業 【IV-2-①に再掲】	県	求職者の早期就職のため、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を行う。	929,715	H16～H27年度	商工労働部	労政・能力開発課
学卒未就職者等就職支援事業	県	新規学卒者を中心とする卒業後3年以内の既卒未就職者等の早期就職を支援するため、短期雇用しながら座学研修及び県内協力企業等で職場実習を実施する。	154,709	H22～H25年度	商工労働部	労政・能力開発課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度 【IV-2-⑤に再掲】	県	育児・介護休業制度の導入及び利用を促進し、県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、育児休業又は介護休業を取得した場合の生活安定に必要な資金を融資する。	1,613	H11～H25年度	商工労働部	労政・能力開発課
未就職者等正規雇用化促進事業	県	学卒未就職者等を対象に民間企業等において派遣等により短期の就業機会を提供し、就業に必要な知識及び技能等を習得させ、企業等での正規雇用化を促進する。	280,352	H25年度	商工労働部	労政・能力開発課

#### 2 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化

##### ④ 魅力あふれるあおもり食文化の創造・発掘・発信

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業 【II-1-②、IV-1-④に再掲】	県市町村民間団体	食育を推進するため、青森県食育推進会議の運営、食育指導者の資質向上研修会の開催、食育に取り組む市町村・団体等への支援を行う。	3,972	H23～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課
きずなを深める食育の環推進事業 【II-1-②、IV-1-④に再掲】	県民間団体	地域に根ざした食育を推進するため、あおもり食育サポーター等による食育活動等を行う。	8,200	H24～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課
未来へつなぐ中南部地域食と農を育む支援事業 【II-1-②、IV-1-④に再掲】	県民間団体	正しい食と農の知識を持った農業者の育成強化と、食と農を伝えるための実践活動を実施する。	2,164	H24～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課 (中南部地域県民局 地域農林水産部)
青森りんご食育発信強化事業	県	りんご食育活動の牽引役となる「青森りんごシニアマスター」を養成して「青森りんご出前授業」の実施及び情報発信を推進し、りんごに対する理解の促進やりんごを食べる食習慣の定着を図る。	1,398	H24～H25年度	農林水産部	りんご果樹課

#### 3 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成

#### 4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大

### II 安全・安心・健康分野(命と暮らしを守る)

#### 1 がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進

##### ① がん対策先進県の実現

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
喫煙対策推進事業	県	受動喫煙防止対策、未成年者の喫煙防止対策、禁煙支援等を推進し、喫煙率の減少を目指す。	2,024	H9～H25年度	健康福祉部	がん・生活習慣病対策課

##### ② ライフステージを通じた生活習慣の改善

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
薬物乱用防止啓発促進事業	県	中学生・高校生等の若い世代に対して薬物乱用の恐ろしさを認識してもらうため、薬物乱用防止教室等を開催し、薬物乱用防止普及啓発を推進する。	900	H8～H25年度	健康福祉部	医療薬務課
学校保健課題解決支援事業 【II-3-③、IV-1-③に再掲】	県	学校保健に関する課題解決のため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など、課題解決に向けた計画の策定、それに基づく具体的な取組に対して支援を行うなど、子どもの現代的な健康課題に対応するための体制づくりを推進する。	885	H24～H25年度	教育庁	スポーツ健康課
いきいき青森っ子健康づくり事業 【II-1-③、II-3-③、IV-1-③に再掲】	県	健康教育実践研究校を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,309	H19～H26年度	教育庁	スポーツ健康課
笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業 【I-2-④、IV-1-④に再掲】	県市町村民間団体	食育を推進するため、青森県食育推進会議の運営、食育指導者の資質向上研修会の開催、食育に取り組む市町村・団体等への支援を行う。	3,972	H23～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課
きずなを深める食育の環推進事業 【I-2-④、IV-1-④に再掲】	県民間団体	地域に根ざした食育を推進するため、あおもり食育サポーター等による食育活動等を行う。	8,200	H24～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課

未来へつなぐ中南海域食と農を育む支援事業【I-2-④、IV-1-④に再掲】	県 民間団体	正しい食と農の知識を持った農業者の育成強化と、食と農を伝えるための実践活動を実施する。	2,164	H24～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課 (中南海域県民局 地域農林水産部)
あすなろっ子健康生活改善大作戦事業【II-3-③に再掲】	県	肥満傾向児出現率の高い本県における児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上に向けた取組についてのコンテスト等を実施するほか、特に出現率の高い地区において地域関係者のネットワークを構築するとともに、家族で取り組む健康生活についての意識を啓発する。	5,037	H24～H25年度	教育庁	スポーツ健康課

③こころの健康づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
心のヘルスアップ事業	県	青森県自殺対策連絡協議会を設置し、自殺予防対策を総合的に推進し、自殺率の低減を図るための検討を行う。	732	H18年度～	健康福祉部	障害福祉課
いきいき青森っ子健康づくり事業【II-1-②、II-3-③、IV-1-③に再掲】	県	健康教育実践研究校を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,309	H19～H26年度	教育庁	スポーツ健康課
性に関する教育普及推進事業【II-3-③、IV-1-③、IV-1-④に再掲】	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組を支援する。	1,115	H19～H28年度	教育庁	スポーツ健康課
自殺対策緊急強化事業	県 市町村	県民一人ひとりが自殺対策の主役であることの認識を深め、県民が一丸となって自殺対策に取り組む体制づくりを推進し、県民参加型の自殺対策を目指す。	72,205	H21～H25年度	健康福祉部	障害福祉課

2 医療人育成・確保対策事業

①医療従事者等の人材の確保・育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
医療人育成・確保対策事業(地域医療志向医師の早期発掘・確保定着事業)	県	中高生、医学生、研修医等の各ステージに応じた医師確保対策を展開し、早期からの地域医療を志す医師の確保を進める。	12,412	H23～H25年度	健康福祉部	医療業務課
医師を志す高校生支援事業【IV-1-②に再掲】	県	医学部医学科への入学者の増加を図るため、県内3つの拠点校を中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るためのプログラムを実施する。	22,991	H24～H25年度	教育庁	学校教育課

3 子どもを産み育てやすい環境づくり

①社会で支え合う安心子育ての推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
放課後子どもプラン(放課後子ども教室推進事業)【IV-1-⑧に再掲】	県 市町村	放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりを進めるための「放課後子どもプラン」により、市町村では「放課後子ども教室」を開設。県では、放課後子どもプラン推進委員会を設置するとともに研修会を実施する。	49,161	H19～H27年度	教育庁	生涯学習課
保育対策等促進事業費補助	市町村	休日保育、待機児童解消促進、病児・病後児保育、延長保育等の事業の実施に要する経費の補助	1,173,733	S58～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	県、民間団体	男性の家事・育児参加を促進するためのフォトコンテストや各種講座、働く女性のライフプランづくりを支援するためのセミナーの開催や、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の登録、企業等を対象とした講演会の開催など、ワーク・ライフ・バランスを推進していくための事業を実施する。	7,685	H24～H25年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
保育料軽減事業費補助【IV-1-⑥に再掲】	市町村	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助する。	83,446	H18～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
保育所緊急整備事業費補助	市町村	安心こども基金を活用した保育所の老朽化改築等の施設整備に要する経費の補助	1,051,872	H21～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
あおもり子育て応援わくわく店事業	県	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度の普及を実施する。	-	H19年度～	健康福祉部	こどもみらい課
次世代育成支援行動計画推進事業費	県	次世代育成支援対策推進法に基づく県行動計画の実施状況の把握・点検及び公表を実施する。	406	H17～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
青森県子ども家庭支援センター事業	県	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベントなどを行う。	25,926	H18～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
地域子育て支援拠点関係者研修	県	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。	(「青森県子ども家庭支援センター事業費」に予算計上)	H18～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
放課後子どもプラン推進事業担当者会議	県	放課後子どもプランの推進に係る市町村担当者連絡会議の開催	-	H21～H27年度	健康福祉部 教育庁	こどもみらい課 生涯学習課
子育て団体活動支援事業	県	子育てサークルや子育て支援団体が、子育てに関わる学習会等を行う際に講師を派遣する。	(「青森県子ども家庭支援センター事業費」に予算計上)	H18～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
地域子育て支援事業	市町村	家庭や地域における子育て機能の推進や子育て中の親の負担軽減を図る事業	401,166	H25～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
預かり保育の推進(特色教育支援経費補助)	県	保護者のニーズに対応し、私立幼稚園が行う預かり保育の取組を支援する。	105,406	H17～H25年度	総務部	総務学事課
幼稚園の子育て支援活動事業(特色教育支援経費補助)	県	私立幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進する。	51,720	H17～H25年度	総務部	総務学事課
病児・病後児保育対策事業費補助(再掲)※保育対策等促進事業に含まれている	市町村	子どもが病気の際に自宅での保育が困難なケースなどの保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する事業	76,130	H20～H27年度	健康福祉部	こどもみらい課
延長保育促進事業費補助(再掲)※同上	市町村	民間保育所において、11時間の開所時間を超えて実施する延長保育を推進するための事業	1,004,473	H22～H27年度	健康福祉部	こどもみらい課
休日・夜間保育事業費補助(再掲)※同上	市町村	日曜、祝日等に保育に欠ける児童を保育する事業	87,950	H11～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
放課後児童健全育成事業	市町村	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童等に対し、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて健全育成を図る事業	395,819	H20～H27年度	健康福祉部	こどもみらい課

②様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
子ども人権啓発事業	県	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障される必要性を県民に広く啓発するため、県内主要路線バスにバスステッカーによる広告掲出を行ったほか、県内の小学校の新入学児童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的としたホットラインカードを配布。	1,441	H16～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	県	母子家庭、寡婦及び父子家庭で、就職活動・疾病等のために一時的に介護、保育等のサービスが必要で、介護や保育を行うものがいない世帯に介護人を派遣。	395	H19～H27年度	健康福祉部	こどもみらい課
子ども虐待防止対策事業	県	子どもに関わる関係者への研修会、児童虐待をはじめ要保護児童の対策等についての協議・検討等を行い、児童虐待防止に取り組む機運の醸成を図るとともに、県レベルのネットワークの構築、援助方策の協議。	527	H19～H29年度	健康福祉部	こどもみらい課
ひとり親家庭等医療費補助事業	市町村	医療費の自己負担分に対して助成し、ひとり親家庭等の児童とその親の健康維持と福祉を増進。	473,635	S56～H28年度	健康福祉部	こどもみらい課
児童福祉施設整備費補助	市町村	児童厚生施設等の創設及び老朽改築等のための施設整備に要する経費の補助	28,239	H22～H27年度	健康福祉部	こどもみらい課
市町村児童家庭相談支援カレレベルアップ事業	県	子どもを守る地域ネットワーク(市町村要保護児童対策地域協議会)及び市町村職員の児童家庭相談支援力を強化するため、①サイネズオブセイフティ研修、②面接技法研修、③市町村要保護児童対策地域協議会へのアドバイザー派遣を実施する。	3,779	H24～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	県	児童養護施設入所児童及び里親委託児童に係る就職のための資格取得経費、大学等進学に要する経費の補助	2,400	H18～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
カウンセリング強化事業	県	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合が多いため、精神科医の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを効果的に行う。	662	H13～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
里親支援機関事業	県	社会的養護において、より家庭的な環境で愛着関係形成を図ることができる里親委託を推進するため、里親制度の普及啓発、里親研修、里親に対する相談・援助など、里親支援を総合的に実施する。	4,021	H21～H30年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子家庭自立支援給付費補助事業	県	就業経験が乏しく、技能も十分ではない母子家庭の母の能力開発及び雇用の安定化を図り、母子家庭の自立を促進する。 ①自立支援教育訓練給付費補助事業 ②高等技能訓練促進費等補助事業	8,658	H16～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	県	母子家庭の母等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、習熟度に応じた段階的に実施する就業に結びつきやすい就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供し、母子家庭の母等への就業を支援する。 ①就業支援講習会事業 ②就業情報提供事業 ③母子相談事業	10,239	H19～H27年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子寡婦福祉資金貸付金	県	母子家庭や寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付。	369,160	S28～H31年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子自立支援プログラム策定事業	県	児童扶養手当受給者等に対して、自立に向け自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携し就労支援する。	55	H18～H28年度	健康福祉部	こどもみらい課
乳幼児はつらつ育成事業費補助【Ⅱ-3-③に再掲】	市町村	父母等の経済的な負担を軽減するとともに、出生育環境の整備を図り、乳幼児に対する速やかな診療機会を提供するために経費を補助する。	635,292	H5～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
公営住宅における入居者資格の範囲の拡大	県	子育て世帯(小学校就学の始期に達するまでの者を含む世帯)について、入居収入基準を緩和し、通常15万8千円/月以下のところを21万4千円/月以下とし、入居資格の範囲の拡大を図る。	0	H18年度～	県土整備部	建築住宅課

③親と子の健康の増進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
乳幼児はつらつ育成事業費補助【Ⅱ-3-②に再掲】	市町村	父母等の経済的な負担を軽減するとともに、出生育環境の整備を図り、乳幼児に対する速やかな診療機会を提供するために経費を補助する。	635,292	H5～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
妊娠・出産・子育て情報機能強化事業	県	妊産婦に健康管理に関する各種情報を、妊婦とその夫に対し妊娠週数に応じた情報を、月1回携帯電話へメール配信。	2,018	H18～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
生涯を通じた女性の健康支援事業(不妊専門相談センター・女性健康支援センター)	県	少子化の一因として、不妊対策の遅れが挙げられていることから、不妊に悩む男女に不妊治療等に関する正しい知識や最新の治療情報を紹介するため、専門機関による不妊治療等の相談体制の運営。	2,001	H14～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
特定不妊治療費助成事業	県	県が指定する医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦に対し、1回当たり15万円(採卵を伴わない凍結胚移植及び卵子が得られない等による中止は7万5千円)を限度に年度2回(初年度は3回)、通算10回、通算5年間にわたって助成。	87,219	H17～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課
発達障害者総合支援事業	県	発達障害に係る相談支援体制の強化、障害児支援に係る専門性の確保及び発達障害者及びその家族への支援を目的とし、総合的な支援を行う。	5,624	H24～H25年度	健康福祉部	障害福祉課
性に関する教育普及推進事業【Ⅱ-1-③、Ⅳ-1-③、Ⅳ-1-④に再掲】	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組を支援する。	1,115	H19～H28年度	教育庁	スポーツ健康課
精神保健福祉センター特定相談(思春期精神保健に関する相談指導)	県	思春期にある者の精神的健康の保持増進及び適応障害の予防と早期発見、早期治療等を目的として相談・診療及び教育的研修などを行う。	1,301	H6年度～	健康福祉部	障害福祉課
学校保健課題解決支援事業【Ⅱ-1-②、Ⅳ-1-③に再掲】	県	学校保健に関する課題解決のため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など、課題解決に向けた計画の策定、それに基づく具体的な取組に対して支援を行うなど、子どもの現代的な健康課題に対応するための体制づくりを推進する。	885	H24～H25年度	教育庁	スポーツ健康課
いきいき青森っ子健康づくり事業【Ⅱ-1-②、Ⅱ-1-③、Ⅳ-1-③に再掲】	県	健康教育実践研究校を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,309	H19～H26年度	教育庁	スポーツ健康課
薬物乱用防止教室推進事業	県	各学校において、実践的な薬物乱用防止教育を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	226	H25年度	教育庁	スポーツ健康課

あすなろっ子健康生活改善大作戦事業【Ⅱ-1-②に再掲】	県	肥満傾向児出現率の高い本県における児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上に向けた取組についてのコンテスト等を実施するほか、特に出現率の高い地区において地域関係者のネットワークを構築するとともに、家族で取り組む健康生活についての意識を啓発する。	5,037	H24～H25年度	教育庁	スポーツ健康課
性に関するセミナー	県 県医師会	産婦人科医等の専門医を講師とした性教育の指導者への専門的内容の研修	320	～ H26年度	教育庁	スポーツ健康課

#### 4 誰もが安心して暮らせる環境づくり

##### ① 安心・自立した生活の支援

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
配偶者暴力等ホットライン事業	県	配偶者からの暴力被害者からの電話相談等に24時間体制で対応するためDVホットラインを設置するための経費。	5,385	H14～H28年度	健康福祉部	こどもみらい課
DV防止広報事業	県	県が策定した「配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画(改訂版)」に基づき、DV防止について県民への普及啓発。	1,601	H20～H28年度	健康福祉部	こどもみらい課
ハートフル・コミュニケーション推進事業	県	中学生を対象にしたDV予防啓発セミナー開催のほか、地域・学校関係者等のDVに対する正しい理解の普及啓発。	830	H20～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課

##### ② 高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
青森県障害者スポーツ大会開催事業	県	青森県総合運動公園ほか3会場で障害者スポーツ大会を開催する。	2,508	H5年度～	健康福祉部	障害福祉課

#### 5 原子力施設の安全確保対策の推進

#### 6 災害や危機に強い地域づくり

##### ② 防災・危機管理機能の充実

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
体験型・学習型防災教育推進事業	県	・県内唯一の防災教育施設である防災教育センター(消防学校併設)の見学型・説明型防災教育を体験型・学習型防災教育に転換する。 ・県教育委員会と連携を図り、利用者に応じたメニューを設定し、小中学校の課外活動等での積極的な利用を促進する。	37,219	H25年度	総務部	防災消防課

#### 7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり

##### ① 地域防犯対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
薬物取締事業	県	麻薬・覚せい剤等取扱いの適正を期するため、麻薬等取締施設に対する立入検査及び麻薬・覚せい剤等の廃棄立会いを実施する。	949	H8～H25年度	健康福祉部	医療薬務課
安全・安心地域力定着推進事業	県	防犯・交通安全・消費生活の各分野にわたって「地域の安全は地域で守る」あおり型セーフティネットの一環として、若い世代を地域の連携・協働の活動に取り込む協働活動実践事業の面的実施による持続可能な地域活動のロールモデルを創出	5,144	H25～H26年度	環境生活部	県民生活文化課
子どもと女性のセーフティ対策事業	県	防犯の合い言葉「いかのおすし」を周知させ、「自分の安全は自分で守る」といった自主防衛意識の向上を図る。 学校関係者や保護者・防犯ボランティア団体等に対し、県内の声かけ事案や性犯罪等の現状を講習し、防犯意識を醸成し、子供の見守り活動を推進する。	3,229	H24～H25年度	警察本部	生活安全企画課
地域みんなでつくる子どもの安全・安心実践事業	県	地域全体で子どもの見守り活動に参加するという機運を定着させ、地域が協働して見守り活動ができるようになることを目的として、子どもの安全力を引き出す実践的な講習会を開催する。	876	H24～H25年度	教育庁	生涯学習課
命を大切にすることを育む声かけ・こだま事業【Ⅳ-1-③、Ⅳ-1-⑧に再掲】	県	「声かけリーダー」を認定し、地域の声かけ活動を全県的に推進する。	—	H21年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課

##### ② 交通安全対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
交通安全プロモーション事業	県	・交通安全教育の指導体制づくり 高校生の交通安全教育の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、指導体制づくりの強化。 ・交通安全推進指定校の指定 児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、学校を中心とする地域全体の交通安全意識啓発。	112	H25～H26年度	教育庁	スポーツ健康課
交通安全視聴覚教材貸出事業	県	学校、幼稚園、各種団体・事業所等が実施する交通安全教室などの啓発活動の場において、映像によりわかりやすく理解させるための啓発ビデオソフトの整備及び貸出を実施する。	345	S62～H25年度	環境生活部	県民生活文化課
「未来への架け橋」子どもの交通安全推進事業	県	新入学児童の親子による事前登下校路チェック活動を実施し、子どもが自ら危険箇所を認識するとともに、危険回避方法を学ぶことにより、小学生が自ら考える交通安全教室を推進する。	4,247	H25～H26年度	警察本部	交通企画課

##### ③ 「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
消費者教育事業(消費生活センター委託事業)	県	公民館、教育委員会、高校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	1,236	S43～H25年度	環境生活部	県民生活文化課

Ⅲ 環境分野(低炭素・循環型社会の形成)

1 暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり

②世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
白神山地ビジターセンター管理運営事業	県	世界自然遺産「白神山地」の利用・保護や普及啓発のための拠点施設である「白神山地ビジターセンター」の管理・運営	67,582	H24～H26年度	環境生活部	自然保護課
自然ふれあいセンター管理運営事業	県	自然とのふれあいの提供を目的とした「県立自然ふれあいセンター」の管理・運営	29,788	H23～H25年度	環境生活部	自然保護課

③緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
景観形成推進費(景観学習ゼミ開催事業費)	県	青森県を担う若い世代に景観形成に対する関心と正しい知識をもってもらうため、小学校4年生を対象とした景観に関する屋外観察やワークショップなど体験型授業を行う出前教室等を実施するために、景観アドバイザー等の派遣を行う。	676	H18年度～	県土整備部	都市計画課

2 持続可能な循環型社会づくり

② 廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
県境発・環境再生啓発事業	県	青森・岩手県境不法投棄事業に対する県の取組みへの理解を促進するとともに、本事案に係る経験・教訓を次世代に継承するため、田子町及び処理施設所在市町村の小中学生、教職員及び一般県民を対象とした出前講座、現場・処理施設見学会等を実施する。	4,151	H23～H25年度	環境生活部	県境再生対策室

3 次世代につなぐ低炭素社会づくり

4 あおもりにエコを定着させる人・システムづくり

① 青森の環境を創造する人づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
環境活動推進事業	県	子どもたちの自主的な環境学習・環境活動を支援するために平成7年度から全国で行われている「こどもエコクラブ事業」について、県内のこどもエコクラブに対して指導者の育成を行うことにより、クラブ活動環境の整備を図り、活動を促進する。また、県民等の環境配慮行動を促進するため、環境活動等に関する情報を掲載したメールマガジンを発行する。	226	H24～H29年度	環境生活部	環境政策課
エコの学びと実践プログラム推進事業	県 NPO法人	自ら環境配慮行動ができる人材の育成を推進するため、主に小学校を対象とした環境出前講座を環境NPOへの委託により実施するほか、親子を対象とした環境配慮行動実践型プログラムを整備し運用を図る。	5,914	H25～H26年度	環境生活部	環境政策課

Ⅳ 教育、人づくり分野(生活創造社会の礎)

1 あおもりの未来をつくる人材の育成

① 青森を体験し、青森を知る教育の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
若者からの青森学発信事業	県	県外に流出した若者が、将来、本県に回帰できる環境づくりと意識醸成を図るため、首都圏において本県の魅力を伝えるシンポジウムや講座を開催するとともに、本県出身大学生等による県産品の販売等を実施する。	4,100	H25～H26年度	企画政策部	企画調整課
語学指導を行う外国青年招致事業【IV-1-②に再掲】	県	生徒の英語力の向上を図るとともに、英語担当教員の指導力の向上を図るため、語学指導を行う外国青年を招致。	19,472	S62～H25年度	教育庁	学校教育課
高校生による青森県とメイン州の交流事業	県	本県とメイン州の高校生による国際理解を推進するため、メイン州の高校生との交流事業を実施する。	1,671	H25～H26年度	教育庁	学校教育課
中学生英語力育成事業	県	本県中学生の語学力を含むコミュニケーション能力を向上させ、グローバル社会で活躍できる人材の育成の礎を築くため、イングリッシュキャンプやシンポジウム、教員の指導法の研修等を実施する。	3,100	H25～H26年度	教育庁	学校教育課
青少年教育施設主催事業【IV-1-③に再掲】	県	青少年教育施設における実践的・体験的な活動をおして、青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図る事業を構築。	2,492	S63～H28年度	教育庁	生涯学習課
こども民俗芸能大会【IV-3-①に再掲】	県	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催することにより、後継者の育成と郷土愛の醸成を促進するとともに、子どもの健全育成を促進する。	3,453	H18～H25年度	教育庁	文化財保護課
国際交流員招致事業	県	諸外国との相互理解を深め、国際化を促進するため、アメリカ、ロシア、中国、韓国の国際交流員を配置し、国際交流事業等を実施する。	20,129	S62～H25年度	観光国際戦略局	国際経済課
外国青年招致事業	県	県内市町村等がJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により、外国語指導助手や国際交流員を招致する際の取りまとめ等を実施する。	3,644	S62～H25年度	観光国際戦略局	国際経済課
エネルギーに関する教育支援事業費補助	県	児童生徒にエネルギーに関する理解を深めさせるため、実験、調査等の体験的な学習を推進する教育活動を行う市町村及び県立工業高校等に対し、事業費を補助する。	15,000	H16～H25年度	教育庁	学校教育課
ドリカム人づくり推進事業【IV-1-③に再掲】	県	高校生の向上心や学ぶ意欲を育むため、生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。	5,290	H20～H25年度	教育庁	学校教育課

② 確かな学力の向上

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
統計理解で次代を担う世代育成事業	県	主に児童生徒を対象とし、統計グラフコンクールやその統計指導者向けセミナーなどを開催することにより、統計の重要性を理解するとともに、統計の基礎的能力の身につけている人材を育成する。	1,637	H25～H29年度	企画政策部	統計分析課
学習状況調査	県	本県の児童生徒の学力向上に資するよう学習指導の改善を図り、学力の維持向上に取り組むため、県内公立小・中学校の児童生徒を対象に学習状況調査を実施する。	4,069	H15～H26年度	教育庁	学校教育課
語学指導を行う外国青年招致事業【IV-1-①に再掲】	県	生徒の英語力の向上を図るとともに、英語担当教員の指導力の向上を図るため、語学指導を行う外国青年を招致。	19,472	S62～H25年度	教育庁	学校教育課
医師を志す高校生支援事業【II-2-①に再掲】	県	医学部医学科への入学者の増加を図るため、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るためのプログラムを実施する。	22,991	H24～H25年度	教育庁	学校教育課

進学カパワーアップ推進事業	県	大学進学率の更なる向上を図るため、高校生の学力向上と教員の指導力向上等を図るためのセミナー、ワークショップ及び各学校における特色ある取組を実施する。	8,551	H20～H25年度	教育庁	学校教育課
中学生の専門高校体験入学	県	専門高等学校を志望する中学生に体験入学を実施する。	311	～26年度	教育庁	学校教育課
明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業【IV-1-⑦に再掲】	県	小学校、中学校及び高等学校を研究指定校とし、小・中・高等学校の一貫したキャリア教育の在り方について調査研究及び実践活動を実施する。	3,284	H23～H25年度	教育庁	学校教育課

③豊かな心と健やかな体の育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
青少年健全育成推進員の設置	県	地域に根差した青少年の健全育成を目的として、県内全市町村に「青少年健全育成推進員」を配置するとともに、県内6地区で推進員研修会を開催する。	4,662	S55年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成推進事業費	県	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	1,084	S55年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成審議会運営事業	県	青森県青少年健全育成条例の規定によりその権限に属させられた事項及びその他重要事項を調査審議するための審議会を運営する。	1,072	S55年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
青少年行政基礎調査事業	県	県内の児童生徒を対象とする意識調査を実施し、結果を取りまとめた報告書を作成・配布するとともに、青少年に関する諸施策を取りまとめた「青少年白書」を作成・配布する。(両者は隔年で実施)	355	S40年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
青少年育成県民運動推進事業費補助	県	青少年育成青森県民会議が実施する「伸びよう 伸ばそう 青少年」推進運動事業に対し、その経費を補助する。(家庭の日、青少年育成研究大会、情報啓発誌の作成、配布)	3,525	H24～H26年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
命を大切に心を育む「子どもの居場所」地域定着推進事業	県	青森の未来を担う子ども達の将来的な社会自立を目指した「居場所づくり」に意欲的な団体を支援するとともに、「居場所」の必要性やあり方について理解を深めるための取組を併せて行うことにより「子どもの居場所」の地域定着の推進を図る。	17,920	H25年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
子ども・若者育成支援推進事業	県	子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会を設置・運営し、関係機関相互の連携体制を構築・強化するとともに、支援機関の対応能力向上対策、総合案内窓口の設置、県民向け情報提供資料の作成・配布など、同協議会の機能を高めるための基盤づくり等を重点的・集中的に推進する。	5,890	H25～H26年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
スクールカウンセラー配置事業	国・県	いじめや不登校等の問題への対応のため、臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、学区内の小学校及び近隣の中学校に派遣。	19,470・38,941	H13～H26年度	教育庁	学校教育課
ハートケアアドバイザー配置事業	県	いじめ・不登校などの問題に適切に対応するため、電話相談、来所相談や学校等の訪問により教職員、児童生徒や保護者に対して助言を行うハートケアアドバイザーを配置。	2,996	H14～H26年度	教育庁	学校教育課
問題を抱える子ども等の自立支援事業	国	不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退等の未然防止や早期発見・早期対応等、児童生徒の支援を行うための効果的な取組についての調査研究。 ※H25年度については、委託申請中	1,029	H19～H25年度	教育庁	学校教育課
24時間電話相談事業	国・県	いじめ問題への早期対応・早期解決を図るため、いじめ等に悩む子どもや保護者等から24時間体制で電話相談を受け付けるための体制を整備。	2,644・5,289	H18～H26年度	教育庁	学校教育課
いじめ対策事業	県	本県がいじめ問題に係る現状と課題について共通理解を図るための会議の開催及びいじめ問題への対応について、一層の強化・充実を図るため、相談電話、相談機関の周知のためのポスターを作成し、配布。	747	H19～H26年度	教育庁	学校教育課
いじめのない学校づくり推進事業	県	県教育委員会としての「いじめ問題に関する指導の方針」を作成し、各学校と各市町村教育委員会へ示すことで、児童生徒の豊かな心をはぐくみ、いじめの早期発見・早期対応に取り組むとともにいじめのない学校づくりに資する。 また、教員及び保護者を対象とした情報モラルに関する講習会を実施し、児童生徒の情報モラルの向上を資する。	4,723	H24～H25年度	教育庁	学校教育課
命を大切に心を育む教育推進事業	県	「命を大切に心を育む」の教育についての指導を充実させるために、モデル校における実践研究活動を推進し、その成果を報告書として配布。	2,400	H25年度	教育庁	学校教育課
子どもの読書活動推進事業	県	県民総ぐるみで子どもの読書環境を整え、子どもの豊かな心の育成及び子どもの読書習慣の形成に資するための事業を展開。	1,734	H21～H26年度	教育庁	生涯学習課
青少年教育施設主催事業【IV-1-①に再掲】	県	青少年教育施設における実践的・体験的な活動をととして、青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図る事業を構築。	2,492	S63～H28年度	教育庁	生涯学習課
学校保健課題解決支援事業【II-1-②、II-3-③に再掲】	県	学校保健に関する課題解決のため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など、課題解決に向けた計画の策定、それに基づく具体的な取組に対して支援を行うなど、子どもの現代的な健康課題に対応するための体制づくりを推進する。	885	H24～H25年度	教育庁	スポーツ健康課
いきいき青森っ子健康づくり事業【II-1-②、II-1-③、II-3-③に再掲】	県	健康教育実践研究校を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,309	H19～H26年度	教育庁	スポーツ健康課
性に関する教育普及推進事業【II-1-③、II-3-③、IV-1-④に再掲】	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組を支援する。	1,115	H19～H28年度	教育庁	スポーツ健康課
体力向上推進事業	県	本県児童生徒の体力を向上させるとともに、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフの実現に資することができるよう、児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、教員の実践的な指導法の研修会等を実施する。	1,211	H21～H25年度	教育庁	スポーツ健康課
青森県少年サポートネットワークの構築	県	少年非行問題に関する機関・団体が相互に連携・協力して不良行為少年の補導活動並びに被害少年及びその家族等に対する立ち直り支援活動を推進	なし	H11年度～	警察本部	少年課
被害少年カウンセリングアドバイザー設置事業	県	相談、児童虐待、事件等の中で取り扱った被害少年について、精神的ダメージの軽減や早期回復に向け、被害を受けた少年に対する組織的かつ制度的に支援するため、被害少年カウンセリングアドバイザーを委嘱して警察職員が専門家の助言・指導を受け、対象少年等を支援	526	H9年度～	警察本部	少年課
コミュニティサイト等に係る犯罪被害防止対策	県	出会い系サイトやコミュニティサイトを介した犯罪の被害から少年を守ることを目的に、出会い系サイト規制法等やフィルタリングの周知及び出会い系サイトの危険性等の広報啓発活動の推進。	86	H16年度～	警察本部	少年課

少年非行抑止事業	県	・スキルアップカンファレンスの実施 中・高校生による「少年非行防止JUMPチーム」に対し、県内6ブロック(2年間で1巡)で研修会を実施 ・JUMPチームの活動状況を紹介した広報紙発行 ・少年サポート活動事業 不良行為少年の段階での少年や保護者に対する助言・指導、犯罪等の被害により心身にダメージを受けた少年の支援と少年補導職員を中核にして少年の非行防止対策や非行少年に対する立ち直り支援活動を実施(少年サポートセンター設置) ・歓楽街等における環境浄化対策事業 少年指導委員を委嘱し、風俗営業所等の立入り指導や研修会を実施 ・少年サポートボランティアの委嘱 青森、八戸、弘前市及び十和田市に大学生ボランティア25名を配置し、小学校や中学校における非行防止教室等の補助、立ち直り支援サポート等を通じて非行防止活動を実施 ・見守りネット支援コーディネーター委嘱 非行からの立ち直りを図るため、部外見識者を委嘱し、個々の少年に応じた処方箋を与え、再非行防止立ち直り支援を実施	3,847	H13年度～	警察本部	少年課
青少年非行防止対策	県	・少年補導協力員等の委嘱 少年補導協力員、少年指導委員を委嘱し、警察と連携して県内各地区で少年補導巡回活動・広報啓発活動を実施	8,022	H25年度	警察本部	少年課
少年非行防止「心のレベルアップ」事業	県	・心のプレーキグレードアップ事業 「リトルJUMPチーム員の証となる缶バッジ着装による意識付け」と「スタンプラリー」により、非行防止に関して他の小学生を牽引する規範意識の高い少年の増加を図る。 ・心のネット強化事業 バーチャル社会での少年の規範意識醸成を図るための啓発に関し、効果的な対策を講じて、少年や保護者などの規範意識醸成を図る。 ・心のルール・パワーアップフォーラム事業 「なぜ非行や再非行を犯すのか」などをテーマにしたフォーラムでの規範意識醸成の検討結果などを参加者が、各学校や地域に持ち帰り、活動に反映させ、学校や地域の規範意識の向上に波及させる	4,123	H25～H26年度	警察本部	少年課
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業	県	命を大切にすることを育む県民運動に対する県民の関心を高め、理解を深め、具体的な行動につながるような啓発を図るため、総会並びにフォーラムを開催する。	2,176	H16～H25年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
命を大切にすることを育む声かけ・こだま事業【Ⅱ-7-①、Ⅳ-1-⑥に再掲】	県	「声かけリーダー」認定を認定し、地域の声かけ活動を全県的に推進する。	—	H21年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
命を大切にすることを育む「絆づくり」応援事業	県	野外活動等の協働作業を通じて子どもたち同士が絆を深めあうことを支援する「協働体験型事業」を実施する。また、保護者や地域の育成者を対象に、子どもたちに対する理解を深めること等を目的とした「講師派遣事業」及び「地域出前講座」を実施し、これらの活動を取りまとめた報告書を作成・配布する。	7,990	H24～H25年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
命を大切にすることを育む「絆発見」事業	県	子どもたちに周りの人とのつながりや絆を再認識させることを目的に、家族や友人等に向けて感謝や尊敬の気持ちを伝える「サンクスレター」を広く公募するとともに、優秀作品を掲載したカレンダー及び作品集を作成し、県内の全ての学校等に配布する。	—	—	環境生活部	青少年・男女共同参画課
図書類等点検・立入調査事業	県	青少年健全育成条例の遵守状況について、県内全域にわたっての立入調査を実施するとともに、青少年の健全な育成を阻害するおそれがある図書類、特定がん具類及び危険器具の審査・指定や、自動販売機の収納物の点検等を行う。	1,348	S55年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
ドリカム人づくり推進事業【Ⅳ-1-①に再掲】	県	高校生の向上心や学ぶ意欲を育むため、生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。	5,290	H20～H25年度	教育庁	学校教育課
いじめ根絶キャンペーン推進事業	県	いじめ問題への理解と認識を深めるため、中学生、高校生及び一般の応募作品を原作としたテレビCMの制作・放映やセミナーの開催を通じて、いじめ根絶に向けた県民意識の高揚を図る。	2,470	H7～H27年度	教育庁	生涯学習課
幼稚園教育課程理解推進事業	国・県	幼稚園の教育課程の編成、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議を実施する。	232・47	H25～H26年度	教育庁	学校教育課

④ 教員の資質向上と子どもに向き合える環境作り

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業【Ⅰ-2-④、Ⅱ-1-②に再掲】	県市町村民間団体	食育を推進するため、青森県食育推進会議の運営、食育指導者の資質向上研修会の開催、食育に取り組む市町村・団体等への支援を行う。	3,972	H23～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課
きずなを深める食育の環推進事業【Ⅰ-2-④、Ⅱ-1-②に再掲】	県民間団体	地域に根ざした食育を推進するため、あおもり食育サポーター等による食育活動等を行う。	8,200	H24～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課
未来へつなぐ中・南地域食と農を育む支援事業【Ⅰ-2-④、Ⅱ-1-②に再掲】	県民間団体	正しい食と農の知識を持った農業者の育成強化と、食と農を伝えるための実践活動を実施する。	2,164	H24～H25年度	農林水産部	食の安全・安心推進課(中・南地域県民局地域農林水産部)
道徳教育研修等派遣	県	道徳教育推進の中核的指導者となる人材育成のため、専門的な研修を実施する。	—	～H25年度	教育庁	学校教育課
教職経験5年研修(小・中・県立)	県	教職経験5年の全教員に対し、専門的研修会を実施する。	265	S52～H25年度	教育庁	学校教育課
中堅教職員指導実践力向上研修(幼・小・中・県立)	県	教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導、生徒指導等の実践力を育成するための研修会を実施する。	3,923	H15～H25年度	教育庁	学校教育課
養護教諭健康教育研修事業(新規採用研修・経験者研修、中堅教職員指導実践力向上研修)	県	新規採用及び経験年数5年・10年の養護教諭に対して、職務に必要な基礎知識及び技術の習得や指導実践力の更なる向上を図るための研修会を実施する。	4,324	H元～H25年度	教育庁	スポーツ健康課
栄養教諭・学校栄養職員研修事業(新規採用研修・経験者研修、中堅教職員指導実践力向上研修)	県	新規採用及び経験年数5年・10年の栄養教諭・学校栄養職員に対して、職務に必要な基礎知識及び技術の習得や指導実践力の更なる向上を図るための研修会を実施する。	1,543	H2～H25年度	教育庁	スポーツ健康課

初任者研修	県	新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。	20,437	～ H25年度	教育庁	学校教育課
あおもりっ子育みプラン21	県	子どもたち一人一人を大切に一人一人が輝く教育を推進し、きめ細かな学習指導や生活指導を行うため、少人数学級編制等を実施する。(小学校1～3年生及び中学1年生を対象に33人学級編制)	585,155	H14～H25 年度	教育庁	教職員課
性に関する教育普及推進事業 【Ⅱ-1-③、Ⅱ-3-③、Ⅳ-1-③に再掲】	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組みを支援する。	1,115	H19～H28 年度	教育庁	スポーツ健康課
学校安全教室指導者研修会	県	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	43	H25年度	教育庁	スポーツ健康課

⑤ 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
特別支援学校就職促進事業	県	生徒の主体的な職業意識を育成するとともに、生徒と事業所等との相互理解を促進する。	873	H16～H25 年度	教育庁	学校教育課
一人一人のニーズに応えるリレーションシップ事業	県	小中学校における発達障害等のある児童生徒への適切な指導と必要な支援を更に充実させるため、小中学校間の連携支援システムの基盤づくり検討会議や研修会を実施する。	8,442	H24～H25 年度	教育庁	学校教育課
豊かな心をはぐくむパーソナルコミュニケーション事業	県	特別支援学校において、幼児児童生徒の障害の状態に応じて携帯型端末等を使用することにより適切なコミュニケーション手段を開発・活用するとともに、最先端の機器を活用したコミュニケーションについて理解啓発を図る講演会、教員研修会を実施する。	5,800	H25～H26 年度	教育庁	学校教育課
私立幼稚園特別支援教育費補助	県	幼児の就園を促進し、心身に障害を有する園児が、障害に応じた適切な教育を受けることができる教育環境を形成するため、障害児を受け入れる私立幼稚園を支援する。	58,016	S56～H25 年度	総務部	総務学事課
自立支援医療(育成医療)負担金	市町村	身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療(育成医療)の給付を行い、早期治療によって障害の除去及び軽減に努め、またはこれに加えて育成医療に要する費用。	9,412	H25～H31 年度	健康福祉部	こどもみらい課
障害児施設措置費・給付費	県	障害児入所施設における児童等の支援に必要な費用の負担を行う。	698,238	S61年度 ～	健康福祉部	障害福祉課
日常生活用具給付等事業	市町村	障害児・者の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図る。	81,607	H18年度 ～	健康福祉部	障害福祉課
補装具費支給事業	市町村	障害児・者の身体機能を補完・代替する義肢・装具・車椅子・補聴器等を給付する。	101,859	H5～H30 年度	健康福祉部	障害福祉課
障害児等療育支援事業	県	在宅の発達障害児(者)等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を行い、療育機能の充実及び重層的な連携を図る。	10,457	H10年度 ～	健康福祉部	障害福祉課
青森県立あすなろ医療療育センター、青森県立はまなす医療療育センター、青森県立さわらび医療療育センターの運営	県	医療型障害児入所施設等である青森県立あすなろ医療療育センター、青森県立はまなす医療療育センター及び青森県立さわらび医療療育センターを運営する。	2,023,705	S36年度 ～	健康福祉部	障害福祉課
障害児通所措置費・給付費	市町村	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援のサービスに要した費用の負担を行う。	305,270	H24年度 ～	健康福祉部	障害福祉課
発達障害者支援センター運営事業	県	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族等からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進する。	22,046	H17年度 ～	健康福祉部	障害福祉課
重度身体障害者医療費助成事業	市町村	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成し、対象者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を図る。	902,661	S50年度 ～	健康福祉部	障害福祉課

⑥ 安全・安心で質の高い教育環境の整備

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
保育料軽減事業費補助 【Ⅱ-3-①に再掲】	市町村	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助する。	83,446	H18～H25 年度	健康福祉部	こどもみらい課
私立学校経常費補助	県	私立学校教育の振興を図るため、幼稚園、中学校、高等学校又は専修学校の設置者に対し、補助金を交付する。	4,569,801	S45～H25 年度	総務部	総務学事課
私立高等学校等就学支援費補助	県	私立高等学校等における教育の振興と保護者等の授業料等の負担の軽減を図るため、私立高等学校等が行う授業料等軽減事業を支援する。	179,431	H22～H25 年度	総務部	総務学事課
県立高等学校施設の整備充実	県	県立高等学校の大規模改修など、学校施設の整備充実を計画的に進める。	2,509,933	-	教育庁	学校施設課
県立特別支援学校施設の整備充実	県	県立特別支援学校の大規模改修など、学校施設の整備充実を計画的に進める。	143,056	-	教育庁	学校施設課
県立高等学校設備の整備充実	県	県立高等学校の教育用コンピュータや校内LANの整備など、教育環境の整備充実を計画的に進める。	285,337	-	教育庁	学校施設課
県立特別支援学校設備の整備充実	県	県立特別支援学校の教育用コンピュータや校内LANの整備など、教育環境の整備充実を計画的に進める。	13,471	-	教育庁	学校施設課

⑦ 社会が求める人材を育成するための教育の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業【I-1-⑤に再掲】	県	若年者の就職促進及び人材育成を図るため、「ジョブカフェあおもり(青森県若年者就職支援センター)」を運営し、若年者等に対し、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、各種セミナー等の総合的な支援サービスを提供する。	92,725	H16～H27年度	商工労働部	労政・能力開発課
仕事力養成プログラム【I-1-⑤に再掲】	県	高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、高校3年間を通した系統的な就職指導プログラムを実施する。かつ、企業等に教員を長期に派遣し、企業の在り方や経済状況の情報を収集し、進路指導に結びつける。	3,498	H18～H26年度	教育庁	学校教育課
高校生スキルアッププログラム推進事業	県	高校生の知識や経験の幅を広げるとともに、社会の変化に柔軟に対応し逞しく生きるための様々なスキルの向上を図ることを目的とし、学校外における学修への積極的な取組を推進する。	283	H21～H25年度	教育庁	生涯学習課
明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業【IV-1-②に再掲】	県	小学校、中学校及び高等学校を研究指定校とし、小・中・高等学校の一貫したキャリア教育の在り方について調査研究及び実践活動を実施する。	3,284	H23～H25年度	教育庁	学校教育課
高校生のキャリアづくり応援事業	県	高校生自らの企画、取材、編集により、県内の様々な社会人に仕事のやりがいなどをインタビューした冊子を作成し、県内の新高校1年生等に配布する。	6,832	H25～H26年度	企画政策部	地域活力振興課
「夢のカタチ」形成事業	県	中学生が将来の夢や目標を明確に持つために、地域の職業人や同世代の仲間と交流する機会を提供する。	4,534	H24年度～	企画政策部	地域活力振興課
ものづくり人材育成支援事業	県	若年技能者の技能向上を図るため、熟練技能士を高校等に派遣するとともに、県内の高校生等が日頃身につけてきた技能を競う場として地方大会の開催を支援する。	13,427	H24～H26年度	商工労働部	労政・能力開発課
子どもの未来の夢応援事業	県	・子どもの豊かな科学的発想や創造性を育み、科学や発明、創意工夫に意欲的に取り組める環境づくりを進めるため、創造的な活動を行う地域団体や、創作意欲の向上を図る作品展の開催を支援する。 ・科学の夢(絵画・作文)を募集し、展示・表彰を実施する。 ・科学の体験ツアーや青少年の知財教室を開催する。	5,759	H23～H25年度	商工労働部	新産業創造課
高校生の就職総合支援プロジェクト事業	県	職業人として必要な能力を身に付け、就職に対する意識を高めるための講座研修会の実施。介護員養成のための講座の実施。高度な資格取得の指導に対応するための研修、県外企業への訪問や見学会を実施する。	56,846	H25～H26年度	教育庁	学校教育課
高大連携キャリアサポート推進事業	県	高校生の主体性や意欲を引き出すとともに、チャレンジする心を育むことを目的として、ナナメの関係である大学生によるワークショップを計画的に実施する。	975	H22～H25年度	教育庁	生涯学習課
地域の力で夢を育む教育支援プラットフォーム事業	県	地域の教育資源を生かしたキャリア教育を推進することを目的とし、学校教育の一層の充実と社会全体の教育力向上を目指して、「学校」と「企業・NPO等」を結び組み立てる「教育支援プラットフォーム」を構築する。	2,221	H24～H25年度	教育庁	生涯学習課
若年者定着・正規雇用化促進支援事業	県	若年者の早期離職防止と安定した就業のため、県内事業所に対する支援や、高校生及び保護者の就業意識形成支援、非正規労働者に対する正規雇用化支援等を行う。	23,544	H24～H25年度	商工労働部	労政・能力開発課

⑧ 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
学校評議員配置事業	県	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開。	3,245	H16～H25年度	教育庁	教職員課
命を大切にすることを育む声かけ・こだま事業【II-7-①、IV-1-③に再掲】	県	「声かけリーダー」認定による地域の声かけ活動を全県的に推進する。	—	H21年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
地域の教育力による学校支援活動推進事業	県市町村	学校・家庭・地域の連携協力を強化し地域の教育力による学校支援活動の充実・活性化を図るため学校支援センターを開設する市町村の事業費を補助する。	9,228	H23～H26年度	教育庁	生涯学習課
放課後子どもプラン(放課後子ども教室推進事業)【II-3-①に再掲】	県市町村	放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりを進めるための「放課後子どもプラン」により、市町村では「放課後子ども教室」を開設。県では、放課後子どもプラン推進委員会を設置するとともに研修会を実施する。	49,161	H19～H27年度	教育庁	生涯学習課
絆でつながる家庭教育支援セミナー	県	子育てを地域全体のものとして捉え、子どもを真ん中において支え合う地域の絆を育むことで、子どもたちが健やかに成長する環境づくりに取り組むために、地域課題を解決していけるような地域密着型の家庭教育支援者を育成することを目的として、各市町村に出向いて支援者育成講座を行う事業である。	1,318	H24～H26年度	教育庁	青森県総合社会教育センター
家庭教育支援コンテンツ事業	県	子育てに関わる人々の抱える不安や悩みを払拭し、家庭教育の重要性を広く知らせることを目的として、家庭教育支援コンテンツ及び家庭教育支援教材を制作し、専門家等によって学術的に裏付けされた子育て情報を普及させる事業である。	3,696	H24～H26年度	教育庁	青森県総合社会教育センター
家庭教育相談事業	県	就学前児童から高校生の子を持つ親や家族に対して、気軽に相談できる家庭教育相談を目指し、過多になりがちな子育て情報の中から、相談者に適切な情報を提供し、子育て中の不安や悩みを払拭することを目的として、寄り添い型の家庭教育相談を行う事業である。	406	H24～H26年度	教育庁	青森県総合社会教育センター
家庭教育支援推進事業	県	家庭教育支援の推進を目的として、これまで育成した支援者を活用して「家庭教育アドバイザー」を派遣するなど、今日的課題に対応した学習や取組を行う事業である。	1,029	H24～H26年度	教育庁	生涯学習課
子どものキャリアを育む家庭のチカラ推進事業	県	家庭におけるキャリア教育の推進を目的として、キャリア教育への理解を促進する啓発を行う事業である。	1,650	H24～H26年度	教育庁	生涯学習課
学びと活動による地域コミュニティ活性化事業(学校発、地域とのつながり形成事業)【IV-2-①に再掲】	県	地域の教育力を向上し、地域コミュニティの活性化を図るために、学校を核として、児童生徒と地域住民、PTAと地域のつながりを強化する学習活動や交流事業を実施する。	2,800	H25～H26年度	教育庁	生涯学習課

2 あおもりの今をつくる人財の育成

① 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
離職者等再就職訓練事業【I-1-⑤に再掲】	県	求職者の早期就職のため、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を行う。	929,715	H16～H27年度	商工労働部	労政・能力開発課
訓練校事業	県	県立職業能力開発校において、高卒者等が職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施する。	41,594	S44～H29年度	商工労働部	労政・能力開発課
地域創発人財育成事業	県	リーダーの育成と人財同士のネットワークづくりを行う産学官金の連携による仕組みの構築を、具体の事業の実施を通して推進。	3,478	H22～H25年度	企画政策部	地域活力振興課
「グローバル人財養成セミナー」開催事業	県 三沢市 (実行委員会)	青森県の特性や可能性をグローバルな視野から捉え、国際社会に青森県の強みを発信し、グローバルにチャレンジする高いマインドを持った人財を育成するセミナーを開催する。	3,000	H25～H26年度	企画政策部	地域活力振興課
人づくりのメッカ創出事業	県 (実行委員会)	県内外の女性人財を対象とした奥瀬サミットの開催及び企業経営者等による人財育成のためのセミナーを開催等する。	11,152	H23～H25年度	企画政策部	地域活力振興課
あおもりマイスター推進事業	県	ものづくり基盤技術の裾野形成と基盤強化を推進するため、後進への指導等に活用することを前提に、県内で活動している高度な技能・技術者を有する人材を県が認定し、従事意欲と技能・技術の更なる向上を図り、もって技能・技術の継承、発展と本県の製造業を担う人材の育成を図る。	409	H12～H26年度	商工労働部	地域産業課
小規模事業者等後継者の育成	県	小規模事業者等の若手後継者及び青年経営者等の育成を図るための事業の実施に対する経費を補助する。	10,331	S45～	商工労働部	商工政策課
地域連携型起業家創出事業	県	県内において創業・起業を目指すベンチャーの創出を図るため、専門家による研修、ビジネスプランコンテスト及び受賞者に対する補助金等、創業・起業を促進するメニューを地域が一体となって実施することにより、県内における創業・起業への関心を高め、ベンチャー精神の育成と地域に根ざした起業ニーズの掘り起こしを図る。	5,510	H25～H27年度	商工労働部	地域産業課
産学連携IT人財定着支援事業	県	大学生の人財育成、及び県内IT企業の認知度向上と雇用機会の向上を図るため、大学と県内IT企業等による協議会を設置するとともに、主に高等教育機関の教員等を対象とした情報教育に関する支援、及び大学生に企業の業務システムの試作等を通じた就業体験の機会を与える実践交流マッチングの仕組みを構築する。	2,321	H25～H26年度	商工労働部	新産業創造課
学びと活動による地域コミュニティ活性化事業(地域で考え行動する公民館機能活性化事業)	県	地域コミュニティの活性化へ向けた人財の育成を目的として、公民館の持つ人財の発掘(集う)・育成(学ぶ)・ネットワーク化(つなぐ)という機能を活性化し、公民館職員の実践的なスキルアップを図るとともに、地域住民の意識の喚起・涵養と実践力の育成に向けた取組を行う。また、公民館を地域の人財育成の拠点として継続的に機能させるための取組を行う。	2,150	H25～H26年度	教育庁	生涯学習課
学びと活動による地域コミュニティ活性化事業(学校発、地域とのつながり形成事業)【IV-1-⑧に再掲】	県	地域の教育力を向上し、地域コミュニティの活性化を図るために、学校を核として、児童生徒と地域住民、PTAと地域のつながりを強化する学習活動や交流事業を実施する。	2,800	H25～H26年度	教育庁	生涯学習課

② 農山漁村を支える多様な経営体の育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
新規就農促進事業	県、(公社)あおもり農林業支援センター	・新規就農ガイドブックの作成、配布やHPIによる新規就農支援のPR活動を実施する。 ・関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。 ・新規就農者が作成する「就農計画」の作成支援及び認定事務を実施する。 ・新規就農者の営農初期に要する営農資金を貸付。 ・新規就農に係る関連情報の収集や就農相談活動、啓発活動等を行い、新規就農者を掘り起こし。 ・新規就農促進関連資金の貸付けする。 ・農業法人等を就職先として斡旋し、雇用形態での就農促進する。	7,231	H21～H25年度	農林水産部	構造政策課
フレッシュファーマーズ定着促進事業	県	・新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修により、資質向上を支援する。 ・農業法人等への雇用就農の受入体制を整備する。 ・農村青少年クラブの活動支援及びリーダー育成活動を実施する。	3,132	H25～H27年度	農林水産部	構造政策課
青年就農給付金事業(準備型・経営開始型)	(公社)あおもり農林業支援センター、市町村	・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための給付金(150万円/年)を交付する。	1,077,125	H24～H30年度	農林水産部	構造政策課
青年農業士認定事業	県	・自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として認定する。	606	S51～	農林水産部	構造政策課
漁業の担い手確保・育成事業	県	・青年漁業者の自主的な研究活動や実践活動を促進し、最近の漁業経営環境に対処した優れた漁業経営の担い手を育成。 ・水産業に対する理解を深めて漁業後継者を育成するため、地域の漁業者と水産業普及指導員が連携して水産教育等を実施する。	2,940	H24～H29年度	農林水産部	水産振興課
若手農業トプランナーチャレンジ支援事業	県	・若手農業トプランナー塾の開講 塾生の公募、経営力向上セミナー等の開催 ・ネットワーク活動の強化 異業種との交流会の開催、展示商談会への出展、営農大学校及び青年農業士、農業経営士との連携	1,938	H24～H25年度	農林水産部	構造政策課
農山漁村の元気な女性活動促進事業	県	農山漁村女性起業の発展段階に応じたステップアップを進めるため、連携会議等の開催及び若手女性の本格的な起業へ向けた取組の支援を行う。	4,628	H24～H25年度	農林水産部	農林水産政策課
県立学校開放事業	県	県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくりの促進を目的とし、県立学校の有する専門性の高い教育機能を地域住民の学習・スポーツ活動の場として開放する。	632	S45～H25年度	教育庁	生涯学習課

⑤ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度【I-1-⑤に再掲】	県	育児・介護休業制度の導入及び利用を促進し、県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、育児休業又は介護休業を取得した場合の生活安定に必要な資金を融資する。	1,613	H11～H25年度	商工労働部	労政・能力開発課

3 文化・スポーツの振興

① 歴史・文化の継承と発信

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
こども民俗芸能大会【IV-1-①に再掲】	県	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催することにより、後継者の育成と郷土愛の醸成を促進するとともに、子どもの健全育成を促進する。	3,453	H18～H25年度	教育庁	文化財保護課
JOMON世界遺産パワーアップ事業(世界遺産縄文講座、小・中・高校生による縄文PR事業)	県	・次世代への縄文文化の継承を図るため、県内小・中・高校生等を対象に世界遺産縄文講座を開催する。 ・若い世代に、縄文文化の価値を伝え、興味・関心を持ってもらうため、小学生を対象とした縄文壁新聞の募集や、中・高校生を対象としたテレビコマーシャルの企画案の募集及び制作・放送を行う。	2,921	H24～H25年度	教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(ミュージアム探検隊)	県	土・日・祝日、春休み期間中実施。展示に関するクイズを解きながら、展示室を探索する。問題は子供用が難易度順に10問、大人用が2問ある。参加賞のほか、すべての問題を解いた人には、さらに「ミュージアム探検隊リーダー」任命賞を発行。	1,635	H24～H26年度	教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(郷土館クイズラリー)	県	夏休み・冬休み期間展示資料やわくわく体験ルームのアイテムを、見たりさわったり考えたりしながら、青森県についてのクイズを解いていく。合格者には、修了証と記念品を贈呈。			教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(自然観察会)	県	大地の作りや動植物の観察等を通じて、自然界の不思議や仕組みについて考え、自然に親しみ、自然のすばらしさを学ぶ。			教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(夏休みこどものくに)	県	郷土の各分野(テーマ)について、体験を中心にわかりやすく解説したり、もの作りを行うことにより、夏休み中の子どもの学習を支援し、博物館への興味関心の増大を図る。			教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(冬休みづくり大会)	県	郷土の伝統的な玩具「づくり」(こま)について、小・中学生に解説し、回し方を指導して、郷土の伝統的な遊びを普及する。また遊びの体験や大会への参加を通して、冬休み中の子どもの学習を支援し、郷土館への興味関心の増大を図る。			教育庁	文化財保護課
三内丸山遺跡普及啓発事業費	県	三内丸山遺跡の普及啓発を図るため、印刷物の刊行、体験学習及び新情報展を開催する。	690	H13年度～	教育庁	文化財保護課

② 芸術文化活動の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会(ファッション甲子園)事業	ファッション甲子園実行委員会	21世紀の若者の人材育成、夢の創造を目的とした、高校生のためのファッションデザインコンテストを実施する。	14,000	H17～H28年度	環境生活部	県民生活文化課
青森県民文化祭開催事業	青森県民文化祭実行委員会	県民による創造的な芸術文化活動の成果の発表と鑑賞の場となる青森県民文化祭を開催する。	9,500	H3～H27年度	環境生活部	県民生活文化課
芸術文化出前教室開催事業	県	希望する学校(小・中・高)や子ども会に対して芸術文化団体を派遣する芸術文化出前教室を開催する。	899	H23～H27年度	環境生活部	県民生活文化課
アーティストによる芸術文化活動応援事業	県	芸術文化活動に取り組んでいる中高校生を対象に、集中合宿方式で著名アーティストによる指導、参加者の交流会等を実施する。	4,000	H24～H25年度	環境生活部	県民生活文化課

③ スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
新青森県総合運動公園整備事業	県	競技スポーツ選手のレベルアップや県民の健康福祉の拠点となる公共空間を確保するため、人気スポーツであるサッカー競技等に対応する「球技場」と需要が多い「テニスコート」などの整備。	290,000	H21年度～	県土整備部	都市計画課
スポーツ人材活用事業	県	専門的な技術指導者を必要としている学校の運動部活動や体育実技に対し、優れた外部指導者を派遣。	3,741	H21～H25年度	教育庁	スポーツ健康課
青森県民駅伝競走大会開催費	県	県民の一体感を盛り上げ、活力ある県勢の発展とスポーツ振興を図るため、青森県民駅伝競走大会を開催する。	7,784	H5～H27年度	教育庁	スポーツ健康課
広域スポーツセンター運営事業	県	スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流であり、地域の教育力を高めることを期待できるコミュニティとしての総合型地域スポーツクラブが県内各地に創設されるよう、クラブ設立・運営への支援や啓発、情報ネットワークづくり等を行う。	5,527	H19～H27年度	教育庁	スポーツ健康課
競技力向上事業	県	本県競技力の基盤となるジュニア層の強化をはじめ、各種強化事業に対する強化費を補助する。	104,292	H15～H26年度	教育庁	スポーツ健康課
スポーツ・レクリエーション振興事業	県	広くスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することにより、県民の参加意欲を喚起するとともに、生涯を通じたスポーツ活動の実践を図るため、県民スポーツ・レクリエーション祭を開催する。	7,646	H21～H26年度	教育庁	スポーツ健康課

地域別計画

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H25当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
明日に架ける「太宰ミュージアム」事業	県	地域づくりを継承し発展させていく人材を学校と地域とが連携して育成していくため、地域資源を生かした授業カリキュラムの作成及びキャリア教育コーディネーターの育成等を行う。	4,055	H24～H25年度	西北地域県民局	地域連携部